

観 察

道民的合意から国民的合意へ

(社) 北海道地域農業研究所 所長 **太田原 高昭**

見えてきた農業の将来像

二〇〇八年も北海道農業にとって多難な年であった。サブ・プライム・ローンの破綻に端を発する世界同時不況、原油高による燃料や生産資材価格の高騰、食の安全への信頼の揺らぎ、WTO農業交渉等々、厳しいといえまことに厳しい情勢であるが、新しい年は発想を変えて、そこからどのような将来が見えているかについて、前向きに考えてみたい。

オイル・ショックの再来といわれた原油高は、食料だけでなくエネルギーの大部分を外国に頼るわが国の経済構造の危うさを明確に示した。安全・安心な国民生活を継続させるためには、食糧自給率の向上だけでなく、エネルギー低投入型の農業への転換が

必要であることが明白になった。北海道が積み上げてきたクリーン農業や自給飼料依存型の酪農が国内農業の本流とならなければならぬのである。

生産資材の高騰への対応についても新しい経験が積まれた。各地でそれに抗議する集会やデモが活発に行われたが、農業者だけでなく漁業者も休漁という非常手段に訴えて生産者の立場を強くアピールした。消費者もガソリン、灯油の暴騰に危機感を抱いた。北海道の特徴はそれらの動きが一つになって農協、漁協、生協の共同署名運動が展開されたことである。一〇〇万を超えた署名は明らかにその後の価格引き下げへの圧力になったし、いくつかの県で同じ署名用紙を用いて同様の取り組みが行われるなどの波及効果もあった。

「買い支え」を始めた消費者

この運動では生協が六五万の署名を集め、最も貢献度が高かった。消費者はこの間の動きの中で食の安全・安心という質の面だけでなく、自給率という量の面でもつよい不安を抱き、それだけ国内農業への関心と期待を強めてきている。私は生協（コープ

さつぼろ）にかかわってきたのでよくわかるが、消費者の意識はいま大きく変わりつつある。

生協はミート・ホープの偽装挽肉や中国製毒入りギョウザをコープ商品として取り扱ってきた。それは安さを求める消費者ニーズに応じるとして、食材調

達のグローバル化が生協においても進んでいたからである。コープさつぼろはこのことを自己批判し、中国製ギョウザの取り扱いをやめ、ギョウザをすべて道産品で作って売り出した。中国製が一個一〇円であるのに対して道産ギョウザの価格は五〇円を下らない。

「果たして売れるか」という不安をよそに高い道産ギョウザは

売れに売れている。いつまで続くのか、不況の影響がどう出るのか、不安はあるが期待もある。それは生協の組合員の間にも「道産品を買い支えよう」という声が上がっているからで、消費者は農業や漁業を守ることを行政や政治に任せるのではなく、自分たちの出来る方法でやろうとしているのである。こうした消費者が現れてきたことは明らかにこれまでになかった変化である。農業に巨大な応援団が現れてきた。

財界も協力した道産米の食率アップ

応援団は消費者団体だけではない。北海道商工会議所の高向会長（北洋銀行会長）は、対オーストラリアFTAについて、関税全廃に反対する農業団体の立場を「中央の財界と一線を劃しても支持する」と言明した。農業サイドには心強い限りだが、これは北海道の経済界が、地域経済の占める農業の重要性をよく理解しているからである。「農家が減れば商店街がもたない」ことをいちばん知っているのは商工会議所の社長さんたちである。

商工会議所は道産米の食率（米消費量に占める道産米の比率）アップにも大きく貢献している。社長さんたちは従業員を集めた朝礼で次のようによびかけた。「内地米を買えばその金は内地に行ってしまうが、道産米を食べればその金は道内に回って、うち

の会社にも来るかもしれない。」ほんの少し前まで三〇%台だった道産米の食率が七〇%まで上昇した陰には、このような多くの人たちの協力がある。内地並の八〇%も近いのではないか。

「米チェン」だけではない。近頃は「麦チェン」のかけ声も聞かれる。輸入小麦の安全性への不安と価格上昇で、このところ道産小麦のパンが売れている。ラーメンは北海道名物なのにカナダ小麦が使われていたが、「道産小麦一〇〇%」を売りにする店が増えてきた。旭川ラーメンは、業界あげて「麦チェン」に取り組んでいる点で札幌の先を行っている。

このような取り組みの前提に道産小麦の品質向上があるのは米の場合と同じである。

北海道の取り組みを全国に発信しよう

道行政も全国にさきがけて「食の安全・安心条例」や「食育推進行動計画」をつくり、こうした動きをバックアップしている。農業者の努力に消費者、経済界、行政が信頼を寄せ、各界が協力して農業を盛り上げようとしている姿は、文字通り「農業についての道民的合意の形成」ではないだろうか。ウルグアイ・ラウンドに際して農業団体が掲げた「国民的合意の形成」が北海道ではいち早く実現したといつてよい。

全国的には、この合意が達成されたとは言いがたい。しかし、輸入依存への不安と国内農業への期待の高まりの中で、政府も自給率五〇%へと目標を高めるようになった。言っているだけではダメで、この目標をクリアするためには多くのことがなされなければならない。そのとき北海道の経験が大きく役に立つだろう。北海道が自給率二〇〇%を誇るのには、決して経営規模は大きいからだけではない。道民がオール北海道で取り組んできたことを全国に向けて発信すべき時である。

